

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(公下)社会資本整備総合交付金事業	会計名称	公共下水道特別会計			担当課	都市住宅課	
		予算科目	2 款 1 項 1 目	事業番号	9414	所属長名	三谷陽紀	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	大塚直人	
法令根拠等	下水道法					実施期間	【開始】	平成 27 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり						【終了】	平成 42 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するために、社会・経済状況等に配慮し、計画的、効率的な下水道整備事業の実施を行うこととする。							
事業の対象	社会資本整備総合交付金事業				事業の目的	生活環境の改善、浸水被害の防止を図るうえで下水道整備は不可欠である。下水道の有する多様な機能をおおして、循環社会への転換を図り、美しく良好な環境の形成を目的とした事業である。		
事業の内容 (整備内容)	事業認可区域内の汚水処理人口普及率向上を目指した汚水管渠整備、効率的な改築・更新や運営管理の検討を行う。また、汚水処理基本構想及び効率化計画を基に事業計画区域の見直しを検討する。				昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績	
直接事業費	120,834	142,812	△ 2,746	0	0	138,481	下水道整備率	%	75	77	75	89	
財源内訳													
国庫支出金	50,400	61,800	0	0	0	61,799							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債	70,400	73,900	0	0	0	76,600							
その他	34	7,112	△ 2,746	0	0	82			0				
一般財源	0	0	0	0	0	0							
職員の人工(にんく)数	1.00	1.00				1.00							
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982			0				
※ 直接事業費+人件費	128,851	150,794				146,463							
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計			
					46,500	40,000	30,000	35,000	30,000	181,500			
成果指標	指標	下水道整備率=整備済面積÷事業計画面積			単位	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標	42 年度		
					%	目標	75	77	90	91			
	指標設定の考え方	整備面積が拡大することで下水道処理人口の増加につながり、事業認可区域内の水質保全が図れることから、整備面積が事業認可面積に占める割合を成果指標とした。			⇒	実績	75	89					
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)												
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が	A	事業成果・工夫した点	伊予市下水浄化センターの汚泥脱水機を増設することにより、汚泥の脱水を効率的に行い、汚泥排出量が削減出来るよう実施した。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が	B			事業の苦勞した点・課題	下水道事業計画区域の見直しを行い、整備面積を約495haから約431haに縮小し、今後10年以内で供用可能な区域の整備を促進し、未整備区域の供用化を速やかに達成する事とした。	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	B	汚泥脱水機増設においては、既存施設を稼働させながらの工事となったが、汚水処理に工程に支障の無い様に務め実施した。					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が		A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 整備区域内の未整備区間の早期供用を図るため。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A	所屬長の課題認識	下水道事業計画区域の見直しにより、整備面積が約431haとなった。今後10年以内での供用開始を目指すため、効率の良い整備を図らなければならない。				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	B							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		